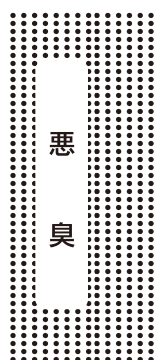


8. 悪

臭



8. 悪 臭

概 況

臭気が悪臭苦情となって現れる要因は、その臭気の感知回数と継続時間が引きがねとなり、臭気強度の変化や人間の感情という内的条件、時には利害などが関与して表面化する場合が多い。

そして、一度表面化すると解決するまでに長時間を要し、防止対策に苦慮するものが多い。

昭和 40 年代に環境汚染が社会の重大な関心を呼び、悪臭も生活環境阻害の因子として受止められた。このため、悪臭防止法が公布（昭和 46 年 6 月 1 日）され、特定悪臭物質の濃度にもとづく規制、発生源に対する防除技術の開発も行われている。しかし、悪臭はほとんどが低濃度の物質の複合臭気であり、悪臭物質の 90%以上を除去しても人の感覚では無臭とならず、完全な対策となると困難な面もある。

悪臭の規制方法としては、特定悪臭物質の濃度を規制する方法（物質濃度規制）と人の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化する方法（臭気指数規制）が定められている。一宮市では、これまで物質濃度規制を用いていたが、平成 25 年 4 月 1 日より臭気指数規制に変更した。臭気指数規制は、人の嗅覚を用いて悪臭を測定するため、住民の悪臭に対する被害感覚と一致しやすい規制といえる。

本市における平成 25 年度の悪臭苦情は 45 件であり、発生源の内訳は製造業 8 件、建設業 4 件、飲食店、宿泊業 3 件などであった。

県条例に基づく本市における業種別届出状況は、表 8 - 1 のとおりである。

表8-1 悪臭関係工場等届出状況

(単位：件)

悪臭関係業種	年 度		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
豚房施設(豚房の総面積が50㎡未満を除く。)	3	2	2
牛房施設(牛房の総面積が200㎡未満を除く。)	2	2	2
鶏を3,000羽以上飼育するもの	5	3	2
飼料又は有機質肥料の製造業(乾燥施設を有するものに限る。)	4	4	3
ゴム製品製造業(加硫施設を有するものに限る。)	1	2	2
し尿処理場	2	2	2
ごみ処理場	5	5	5
終末処理場	3	2	2
計	25	22	20

表8-2 悪臭関係業種

1. 畜産農業のうち次に掲げるもの
 - イ 豚房施設(豚房の総面積が50平方メートル未満のものを除く。)を有するもの
 - ロ 牛房施設(牛房の総面積が200平方メートル未満のものを除く。)を有するもの
 - ハ 鶏を3,000羽以上飼育するもの
 - ニ うずらを20,000羽以上飼育するもの
2. 飼料又は有機質肥料の製造業(乾燥施設を有するものに限る。)
3. コーンスターチ製造業
4. レーヨン製造業(紡糸施設を有するものに限る。)
5. クラフトパルプ製造業
6. セロファン製造業(製膜施設を有するものに限る。)
7. ゴム製品製造業(加硫施設を有するものに限る。)
8. 石油化学工業(カプロラクタムの製造施設を有するものに限る。)
9. 石油精製業
10. 製鉄業(溶鉱炉を有するものに限る。)
11. 鋳物製造業(シェルモールド法によるものに限る。)
12. 化製場(化製場等に関する法律(昭和23年法律第140号)第1条第2項の化製場をいう。)
13. し尿処理場(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第8条第1項の規定による許可又は第9条の3第1項の規定による届出がなされたし尿処理施設(浄化槽法(昭和58年法律第43号)第2条第1号に規定する浄化槽を除く。)を有するものに限る。)
14. ごみ処理場(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定による許可又は第9条の3第1項の規定による届出がなされたごみ処理施設を有するものに限る。)
15. 終末処理場(下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第6号の終末処理場をいう。)

